

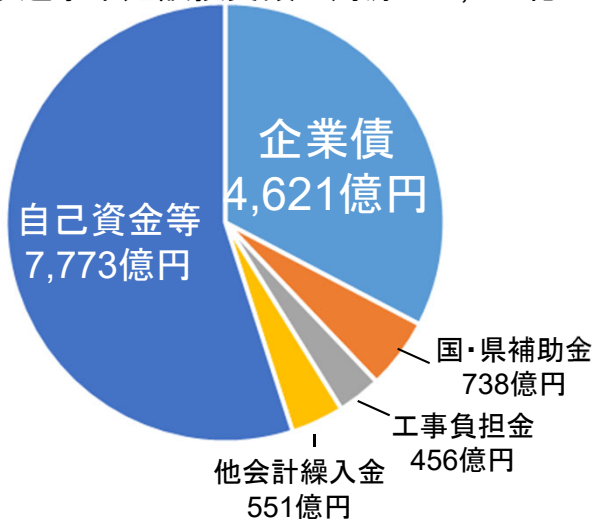
「水道カルテの作成・公表」について

国土交通省 水管理・国土保全局
上下水道企画課
(上下水道審議官グループ)

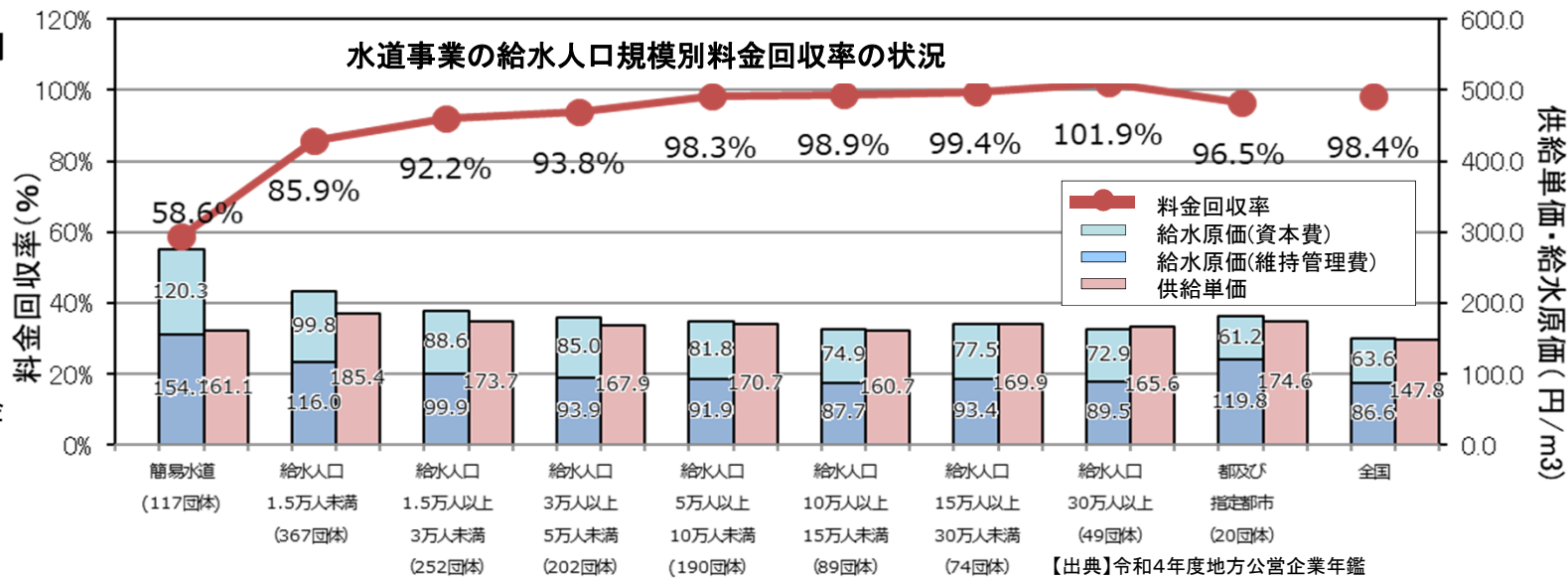
水道事業の「料金回収率」等に関する状況

- 水道事業の建設投資の財源については、水道料金等を原資とする自己資金等が大きなウェイトを占める。
- 小規模な水道事業ほど、給水原価が供給単価を上回る傾向にある(=「料金回収率」※が100%未満)。
- 全国の水道料金の平均は近年わずかに上昇傾向にあるが、経営の状況の大幅な改善にはつながっていない。

水道事業建設投資額の財源 14,139億円

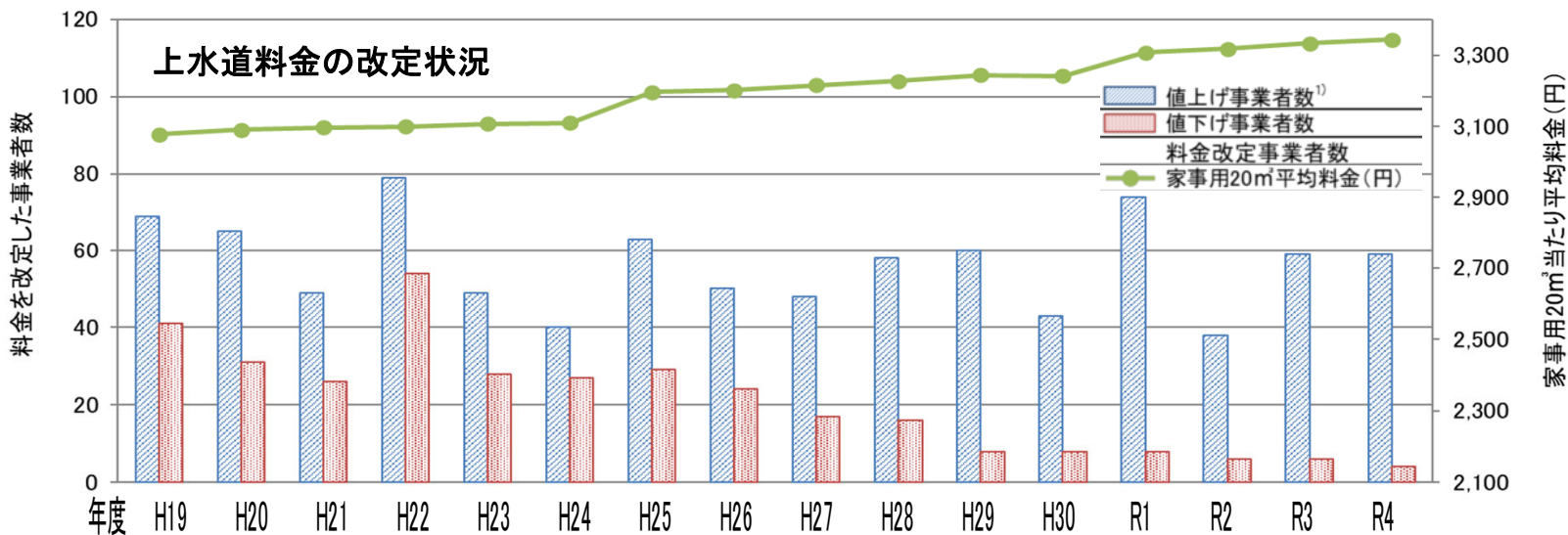


【出典】令和4年度地方公営企業年鑑



【出典】令和4年度地方公営企業年鑑
 末端給水事業及び簡易水道を対象(ただし、全国は用水供給事業を含む)。
 供給単価に含まれる資本費=(減価償却費+支払利息+受水費に含まれる資本費相当額-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
 維持管理費=(費用合計-資本費)÷年間総有収水量

※料金回収率=
 有収水量1m3あたりの、水道料金収入/費用(注)
 (注)費用=経常費用-(受託工事費+材料及び不要品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入



【出典】「水道料金表(令和5年4月1日現在)」公益社団法人日本水道協会

水道施設の耐震化の遅れ

○ 水道施設のうち、基幹管路※、浄水施設、配水池については、以下のとおり耐震化の遅れが見られる。

※基幹管路:導水管、送水管及び配水本管をいう。

基幹管路

- 耐震適合性のある管の延長は増加しているが、全国の耐震適合率の大幅な上昇にはつながっていない状況

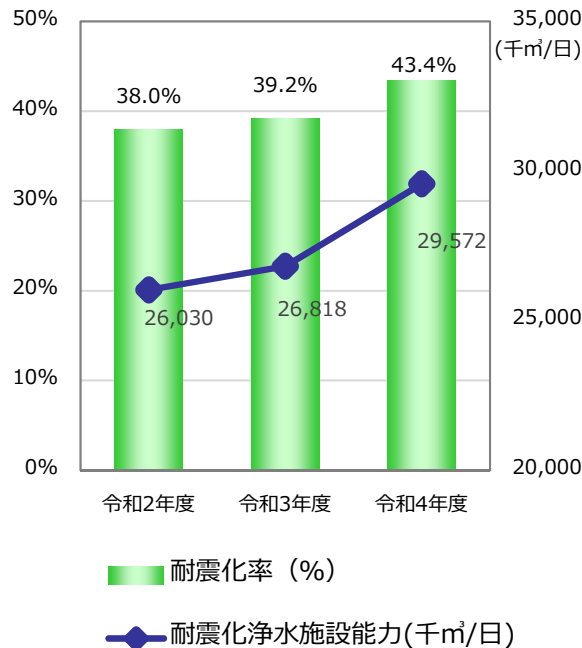
基幹管路の耐震適合率 (%)



浄水施設

- 処理系統の全てを耐震化するには施設停止が必要で改修が難しい場合が多いため、配水池に比べて耐震化が進んでいない状況

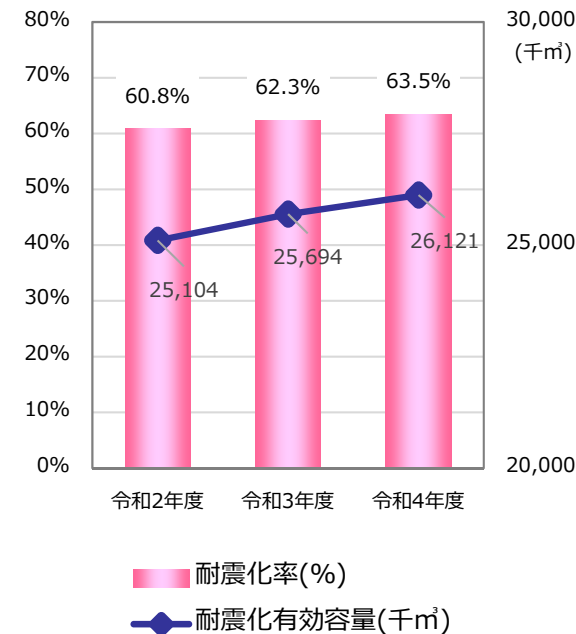
浄水施設の耐震化率 (%)



配水池

- 単独での改修が比較的行いやすいため、浄水施設に比べ耐震化が進んでいる

配水池の耐震化率 (%)



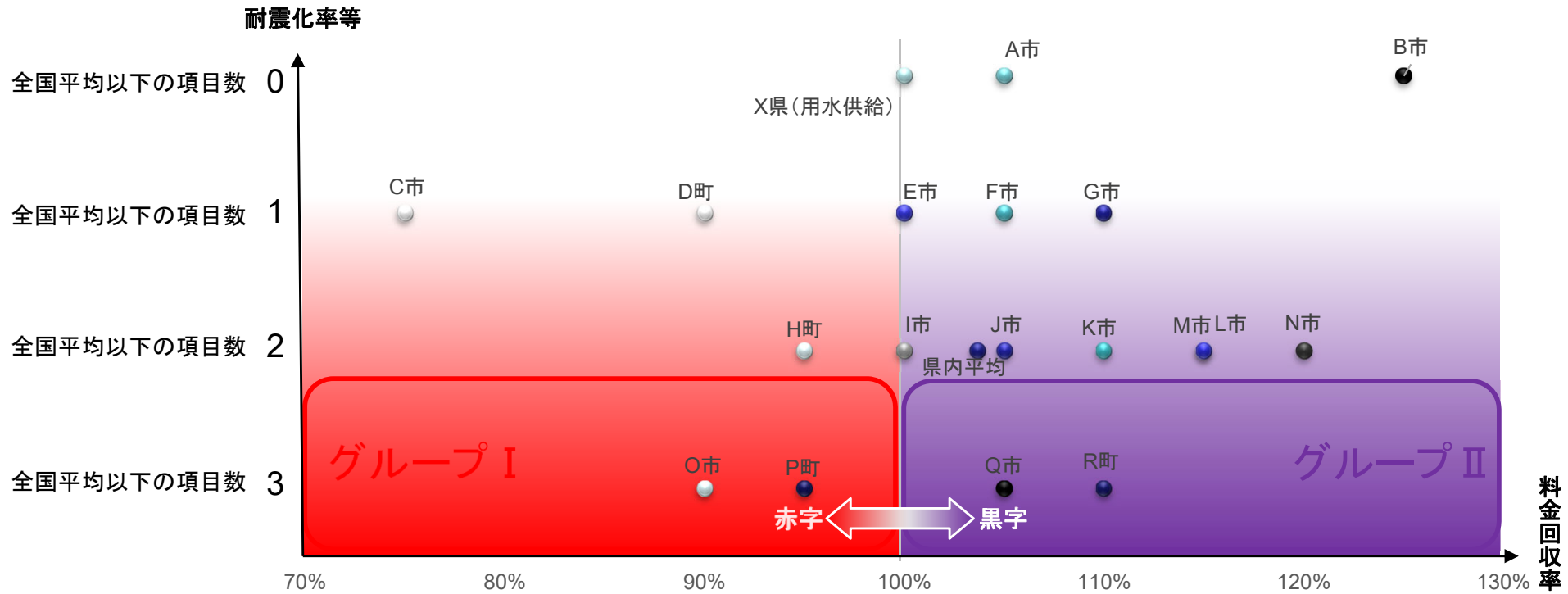
基幹管路の耐震適合率: 基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長 (km) ÷ 基幹管路延長 (km) × 100

※ 「耐震適合性のある管」とは、耐震管以外でも管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、それらを耐震管に加えたもの

浄水施設の耐震化率 : 耐震対策の施された浄水施設能力 (m³/日) ÷ 全浄水施設能力 (m³/日) × 100

配水池の耐震化率 : 耐震対策の施された配水池等有効容量 (m³) ÷ 全配水池等有効容量 (m³) × 100

X県の”水道カルテ”



事業主体名	全国平均	県内平均	A市	L市	C市	N市	H町	E市	M市	P町	F市	B市	I市	R町	K市	G市	O市	Q市	D町	J市	X県(用水供給)	
グループ										I				II			I	II				
料金回収率 (R4)		104%	105%	115%	75%	120%	95%	100%	115%	95%	105%	125%	100%	110%	110%	110%	90%	105%	90%	105%	100%	
耐震化率等 (R4)	基幹管路の耐震適合率	42%	38%	60%	30%	50%	20%	20%	30%	45%	40%	30%	90%	40%	10%	35%	40%	40%	30%	30%	40%	50%
	浄水施設	43%	52%	80%	50%	0%	95%	60%	100%	0%	40%	100%	100%	0%	0%	0%	100%	0%	20%	100%	50%	100%
	配水池	63%	61%	70%	25%	100%	45%	50%	85%	40%	30%	85%	100%	80%	40%	95%	50%	0%	5%	100%	50%	100%

グループI: 料金回収率100%未満かつ、基幹管路の耐震適合率、浄水施設・配水池の耐震化率が全国平均以下の事業

グループII: 料金回収率100%以上かつ、基幹管路の耐震適合率、浄水施設・配水池の耐震化率が全国平均以下の事業

料金回収率: 有収水量1m3あたりの水道料金収入 ÷ 費用(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不要品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入)

基幹管路の耐震適合率: 基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長(km) ÷ 基幹管路延長(km) × 100

※ 「耐震適合性のある管」とは、耐震管以外でも管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、それらを耐震管に加えたもの

浄水施設の耐震化率: 耐震対策の施された浄水施設能力(m3/日) ÷ 全浄水施設能力(m3/日) × 100

配水池の耐震化率: 耐震対策の施された配水池等有効容量(m3) ÷ 全配水池等有効容量(m3) × 100

(出典) 水道統計(日本水道協会)